

エチオピア月報(2018年3月)

主な出来事

【内政】

- 2日, 人民代表議会は2月16日に閣議によって発出された非常事態宣言を可決。
- 27日, 与党 EPRDF 評議会はアビィ・アハメド氏を同党議長に選出し, デメケ副議長の続投を決定。

【外政】

- 1日, ムラトゥ大統領はライチャーク国連総会議長と会談。
- 7日, アブダラー-UAE外相はハイレマリアム首相と会談。
- 8日, ティラソン米国務長官はハイレマリアム首相及びウオックナー外相と会談。
- 9日, ラブロフ露外相はムラトゥ大統領, ハイレマリアム首相及びウオックナー外相と会談。
- 26日, IGADは第61回臨時閣僚理事会会合を開催。

【経済】

- 7日, 中央統計局(CSA)によると, エチオピアの2月のインフレ率は, 前年同月比15.6%に上昇した。
- 21日, アフリカ各国は, 世界貿易機関(WTO)の創設以来最大の自由貿易協定に署名した。加盟国の国内総生産(GDP)総額は3.4兆ドル以上となり, 市場規模は12億人となる。

【内政】

- 2日, 人民代表議会は2月16日に閣議によって発出された非常事態宣言を賛成395票, 反対88票, 棄権7票で可決した。(2日, FBC)
- 5日, ゲタチョー連邦司法長官は非常事態宣言実施のための指令その1を発表した。(6日, FBC)
- 10日, エチオピア国軍の兵士は, ケニアとの国境沿いにあるオロミア州モヤレにおいて, 誤った諜報報告に基づく対テロ作戦と報じられている活動によって, 少なくとも9名の市民を殺害, 12名の市民を負傷させた。(11日, フィナンシャルタイムズ)
- 27日, 与党 EPRDF 評議会はアビィ・アハメド氏を同党議長に選出し, デメケ副議長の続投を決定した。(27日, FBC)
- 31日, 非常事態宣言調査委員会は, 同宣言下で拘束された者が計約1,107名に上る旨発表した。(31日, FBC)

【外政】

- 1日, ムラトゥ大統領はライチャーク国連総会議長と会談し, 「ラ」議長は国連場裏の課題に対するエチオピアの支援を賞賛し, 安保理非常任理事国としてアフリカの声を反映させ, 平和と安全保障の問題に重要な役割を果たしている旨述べた。また, 2月28日, 「ラ」議長はウオックナー外相とも会談し, 紛争予防, アフリカの角における発展, 安全保障上の脅威としての貧困, 若年層のための機会, 移民及び安保理改革について意見交換した。(1日, FBC)

- 7日、アブダラー-UAE外相はハイレマリアム首相と会談し、アフリカの角及び中東における安全保障に関して連携していく旨一致したほか、経済協力を更に増強するために投資、貿易及び観光の強化について協議した。「ア」外相は、同日、ムラトゥ大統領とも会談し、両国間の相互協力を強化するために合意やMOUを更に締結する必要性を議論した。(7日付及び8日付FBC)
- 8日、ティラソン米国務長官はハイレマリアム首相及びウォックナー外相と会談し、事後の共同記者会見において、米国はエチオピア政府が進めている改革を支持し、国内情勢にかかる同政府の懸念を共有する旨述べた上で、困難な時も良好な関係を引き続き維持する旨コミットした。また、「テ」長官はハイレマリアム首相の辞任を、エチオピア初の自発的な権力移行であるとして、若い民主主義の強さの象徴と呼んだほか、最近の同国国内情勢を受けて政府と利害関係者に暴力を控えるよう呼びかけた。さらに、「テ」長官は「ウ」外相との会談について振り返り、医療、平和と安全保障、経済改革及び難民等の問題について協議した旨述べた。「ウ」外相は、エチオピア情勢に対する米政府の理解に謝意を示し、経済発展及び平和と安全保障の分野で引き続き米と連携する旨述べた。(7日付及び8日付当地外務省プレスリリース)
- 9日、ラブロフ露外相はムラトゥ大統領と会談し、二国間関係を特に経済協力及び投資・貿易の面で強化することで一致した。また、「ラ」外相は同日ハイレマリアム首相とも会談し、両者は文化・観光面での結びつきを強化する必要性を強調したほか、高等教育機関、投資及び国際場裏の問題に係る協力についても協議した。さらに「ラ」外相はウォックナー外相と会談し、「ウ」外相から、両国の外交関係樹立120周年の節目に「ラ」外相の公式訪問が実現した旨言及しつつ、両者は貿易、投資、教育、核エネルギー、人道問題、人的関係、航空外交及び国際機関における共通の取組に関して外交関係を強化していく方策について議論した。(9日付当地外務省プレスリリース、9日付FBC)
- 12日、ヴィロライネン・フィンランド貿易開発相及び同国企業代表団はアクリル外務国務大臣と会談し、両国のビジネス関係及び開発協力の強化に焦点を当てて議論を行い、貿易及び投資の分野において、長く続く二国間関係の性質及び範囲を深化・多様化することで一致した。(12日、当地外務省プレスリリース)
- 26日、IGADは第61回臨時閣僚理事会会合を開催し、ヒルト外務国務大臣は、南スーダンにおける永続的な平和の確保のためにIGADは尽力する旨述べつつ、和平プロセスの全当事者に南スーダン国民の苦難を終わらせるためにコミットするよう呼びかけた。(26日、当地外務省プレスリリース)
- 27日、カトログロス・ギリシャ外相代理は、アクリル外務国務大臣と会談し、貿易、投資、教育、航空外交、農業及び移民の分野における相互の協力の可能性について協議した。(27日、当地外務省プレスリリース)

【経済】

1. 経済全般・財政・金融

- 昨年 10 月のブルの 15%切り下げから、国内の医薬品および医療機器供給が慢性的に不足しており、特に インシュリンや高血圧症薬などの重要な薬品の入手が非常に難しくなっている。(4日, Fortune)
- 7日, エチオピア政府は、ティラーソン米国国務長官のアディスアベバ訪問に伴い、現在、エチオピアから撤退した米国輸出入銀行の活動再開を求めた。同行は、過去長い間、エチオピア航空がボーイングから航空機を購入する際にローン保証を提供していた。ティラーソン国務長官は、ウォックナー外務大臣と会談し、米国とエチオピア政府が航空分野における協力をさらに強化することを合意した。(10日, The Reporter)
- 7日, 中央統計局(CSA)によると、エチオピアの2月のインフレ率は、前年同月比 15.6%に上昇した。内訳は、食料品インフレ率は同 20.9%、非食料品のインフレ率は同 9.8%である。CSAによると、食料品のインフレ率の上昇原因は、塩と香辛料の価格が 2 倍に上昇したことによる。また、財務・経済協力省は、インフレ率の上昇は、主に同国の政治情勢よりも季節要因に関連したものであると説明している。(10日, The Reporter)(11日, Fortune)
- 重工業等大規模投資を行う民間企業は、以前から受けている救済に加えて、さらなる債務延長を政府に要請している。本紙がインタビューした重工業投資家は、昨年、原材料とスペア部品を輸入するための外貨の入手が困難だったため、生産に悪影響を及ぼしていると述べた。(18日, Capital)
- エチオピア開発銀行(DBE)は、中小企業融資のために民間銀行4行とマイクロファイナンス4機関に対して、初めて2.5億ブルの融資を行う契約を締結した。同行は、今月中に各金融機関に7%の金利で融資を行う。(18日, Fortune)
- 財務・経済協力省(MoFEC)によると、昨年の通貨切り下げは、過去数ヶ月間の輸出と外貨送金収入の増加に貢献している。輸出収入は、前年同月比9%増と6カ月ぶりの大幅な伸びを記録した。また、切り下げ後にあたる今会計年度第2四半期の輸出収入は16%増加した。(23日, The Ethiopian Herald)

2. 貿易・投資・ビジネス

- 貿易省によると、今会計年度上半期の日用品の輸出額は13.5億ドルとなり、前年同期比より9.3%上昇したが、同期目標としていた22.4億米ドルを大きく下回った。(3日, The Reporter)
- エチオピア農業事業公社は、肥料や農薬等の売却により、今会計年度上半期に7億3,040万ブルの収益を得た。これは同期計画の4億4,880万ブルを大幅に上回る。(8日, The Ethiopian Herald)
- 8日, 第5回エチオ・フランス・ビジネス・フォーラムにおいて、82のフランス企業がエチオピアで活動し、フランスからエチオピアへの投資額が40億ブルに達したことが報告された。前会計年度の両国間の貿易取引額は、2億1,600万米ドルに達している。(10日, The Ethiopian Herald)

- 13 日、日本の医薬品製造販売元ロート製薬の代表団が当地を訪問し、当地企業とパートナーシップを結び、医薬品分野へ投資することに強い関心を寄せている。同社は、保健省及び当地企業と協力し、目及び皮膚の医薬品製造を検討している。(14 日、The Ethiopian Herald)
- 当地セメント工場が価格調整を実施したことにより、セメントの平均小売価格がこの 2 週間で 1 キンタル当たり 210 ブルから同 270 ブルまで 28% 上昇した。地域別の価格は、アディスアベバで同 250 ブル、アダマでは同 260 ブル、地方では同 280-300 ブルの範囲にあり、バハルダールでは同 300 ブルとなっている。(17 日、The Reporter)
- 21 日、アフリカ各国は、世界貿易機関(WTO)の創設以来最大の自由貿易協定に署名した。加盟国の国内総生産(GDP)総額は 3.4 兆ドル以上となり、市場規模は 12 億人となる。同協定は、アフリカ内貿易拡大と商品価格の変動への依存軽減が主な目標である。(22 日、The Ethiopian Herald)
- 米国 GE 系列の GE's Power Services business と FieldCore は、激しい雷雨によって工場が深刻な被害を受けたメテハラ砂糖工場の操業を 7 ヶ月ぶりに再開したと発表した。5,000 人が復職し、エチオピア全土 1 億人が影響を受けていた砂糖不足が解決した。(22 日、The Daily Monitor)
- スイスに拠点を置く民間調査企業の Quantum Global Group が発行した「African Investment index 2018」において、アフリカ大陸に流入する投資にとって、エチオピアの経済が第 7 位の魅力的であると評価された。(29 日、The Daily Monitor)
- エチオピア投資委員会(EIC)によると、今会計年度上半期に 22 億米ドルの外国直接投資(FDI)を獲得し、昨年同期比で 22% を増加した。投資家が関心を示す分野は、主に雇用機会の増加に貢献する製造業や輸出産品である。(30 日、The Daily Monitor)
- アディスアベバ市における 3 件の総合病院建設工事の入札において、16 億 1 千万ブルの建設工事受注権を獲得した中国の建設会社中铁三局集団は、同社と Public Procurement and Property Disposal Service の間の意見相違により、工事契約を締結せず、不調となった。(31 日、The Reporter)
- 27 日、エチオピア投資委員会(EIC)は、中国、トルコ、インドの外資系企業が繊維・衣類製造業に総額 20 億米ドルを投資することを約束したと発表した。(31 日、The Reporter)

3. エネルギー

- エチオピアとスーダン、エチオピアからスーダンに向けて 1,000MW の電力輸出を可能にする第 2 電力連携線設置のための二国間協定について交渉している。この連携線が実現すると、現在月当たり 3500 万米ドルの電力輸出収入が同 5000 万米ドルに増加すると期待されている。(4日、Fortune)
- 米国エネルギー会社、Greencomm と Innovative Clear Choice Technologies(ICCT)の 2 社はエチオピア政府に、20 億米ドルの費用の液化天然ガス精製プラントを PPP 方式で建設する

よう提案した。エチオピアはオガデン盆地に天然ガスの埋蔵が確認されている。(10日, The Reporter)

- ウォックナー外務大臣は、当地を訪問したラブロフ露外務大臣と会談し、両国で原子力開発に取り組むことに同意し、エチオピア原子力科学技術センターの建設を含む平和目的のために原子力エネルギー開発する共同プロジェクトについて広範な交渉を行った。(11日, Capital)
- 13日, エチオピア電力(EEP)は、アルランガノ地熱発電所の地熱掘削リグ2基及び付属品の調達及びリグの運転とメンテナンスの請負に関する入札を公示した。(18日, Fortune)

4. 工業・運輸

- エチオピア鉄道公社(ERC)によると、アワシユ・コンボルチャ・ウォルディア・ハラゲビヤ鉄道プロジェクトの進捗率が64%に達した。これまでに17億米ドルの費用が掛けられており、現在、トンネル掘削、橋梁架設、架線敷設及び枕木敷設の工事が進められている。(3日, The Ethiopian Herald)
- 1日, ドバイで開催された DP ワールドとソマリランド港湾局との合意に基づき、エチオピアは、ベルベラ港の株主になる。同合意によると、DP ワールドはベルベラ港の51%の株式を保有し、ソマリランドは30%、エチオピアは残りの19%を保有する。エチオピア政府は、貿易のゲートウェイとしてベルベラ回廊を開発するためのインフラにも投資を予定している。(3日, The Reporter)
- ジブチのコンテナターミナル管理会社ドラレコンテナターミナル管理会社(DCTMC)は、シンガポールに本拠を置く世界最大のコンテナ運送会社、Pacific International Lines(PIL)と契約を締結した。これにより、PIL 社との間で、年間30万TEUのコンテナによる処理を増やすこととなり、DCTMCの稼働率が約30%まで増加する。DCTMCは、ドラレ港で株式の3分の1を所有していたUAEの港湾オペレーター、DP Worldとの契約解消により、ジブチ政府によって創設された。(11日, Capital)
- エチオピア海運物流サービス公社(ESLSE)によると、今会計年度上半期に、ジブチ港から151,568トンの商品が輸出された。同社は、大量の貨物を合理的なコストと時間で国内外に移動することができるよう輸出入事業の改善のための様々な措置を講じている。(16日, The Ethiopian Herald)

5. その他

- ティグライ観光文化局は、歴史的な勝利の舞台となったアドワ町で、3年間で町内の観光地を開発する総額2億5千万ブルのプロジェクトを開始した。同プロジェクトは、同州で進行する7つの観光プロジェクトの1つであり、能力開発、開発促進、保存、埋葬地、戦場保護等、様々な観光資源開発を行う。(2日, The Ethiopian Herald)
- 世界経済フォーラムが公表している旅行と観光競争力指数において、エチオピアは、136カ

国中 116 位にランクされた。同指数は、旅行・観光セクターの持続可能な発展について、一連の要素と政策を評価している。項目別では、エチオピアは、ビジネス環境が 118 位、安全衛生が 99 位、保健衛生が 102 位、人的資源と労働市場が 125 位、ICT 整備が 125 位、観光と旅行の優先度が 115 位、国際的な開放性が 97 位にそれぞれ位置している。(4日, Capital)

- エチオピア政府は、2018 年の人道救援計画(HDRP)において、人道援助対象者が今年の 850 万人から 780 万人に減少していることを明らかにした。しかし、オロミアとソマリアの州境における紛争のため、100 万人が避難した結果、エチオピア南部と南東部において援助に必要な資金が増加していると報告した。(18 日, Fortune)
- アディスアベバ市政府文化観光局によると、今会計年度上半期にアディスアベバ市を訪れた観光客数は、427,797 人となり、観光収入は 10 億米ドルを超えた。また同局は、余暇と会議両方の来訪客により、この収入額が確保され、旅行代理店、ホテル、土産物店、レンタカーなどのサービス提供者が収入のかなりのシェアを獲得していると報告している。(23 日, The Ethiopian Herald)

6. 各国動向

- 水資源開発基金(WRDF)は、6 町での新規供給を含む約 8 万 1 千人の裨益者を対象とした総額 4 億ブルの飲料水プロジェクトの開発資金を調達した。同資金は、世界銀行グループ(WBG)、欧州投資銀行(EIB)、フランス開発庁(AFD)及びイタリア開発庁(AICS)から調達される。WRDF は小規模農村部での飲料水供給サービスを提供する。同プロジェクトは昨年、WBG が単独で 4 億 5 千万米ドルを提供している。(3日, The Reporter)
- 日本は、いくつかの国際機関とのパートナーシッププログラムを通じて、エチオピアに 2 億 2,280 万米ドルの新たな援助パッケージを提供する。同援助は、国内避難民(IDP)や社会的弱者の生活改善を目的としている。(14 日, The Daily Monitor)
- 13 日、中国政府は、干ばつに苦しむエチオピア人やエチオピア各地の難民コミュニティへのタイムリーな食糧援助を目的とした、6 億米ドルの財政支援を行う。当地中国大使は、エチオピアが干ばつを緩和するための努力をしており、近隣諸国からエチオピアに向かう難民を受け入れていることから、中国の連帯を示すために資金援助を行ったと述べた。(16 日, The Ethiopian Herald)
- 20 日、世界銀行は、エチオピアの都市における行政、インフラ及び公共サービスの提供ために、6 億米ドルの借款と助成金契約を承認した。この資金調達は、地方都市の力の強化、持続可能な都市インフラとサービスの拡大及び地方経済の発展促進を目的としている。(21 日, The Ethiopian Herald)
- 20 日、日本政府とエチオピア財務・経済協力省(MoFEC)の間で TICAD 人材育成センター建設計画に係る 2750 万米ドルの無償資金援助が締結された。(21 日, The Ethiopian Herald)
- Ghazi 当地 UAE 大使は、Mohammed bin Rashid Al Maktoum 財団によるエチオピア赤十字への援助を発表した。(29 日, The Daily Monitor)

